

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 各種団体の民間活動に任せるべきである。ただし、助成金の扱いについては協議が必要である。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	親同士のセミナーや情報交換会の開催など, 出会いの場づくりの輪を広げていくことも必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 実行委員会組織(民間)でまちコンなどを実施しているが, 多くの男女が参加していることから, 今後も継続的な実施に向けて, 市として支援策を検討する必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 まちコンの運営方法や事業内容を把握し, どの部分に支援するか実行委員会と協議していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 情報提供と相談体制づくり。
④取組状況 親向け講演会を開催, 合わせて親同士の交流会(民間)を開催

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 出会いの場を求めている若者の出会いのきっかけが少なくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 早急に結果, 実績を求めたいところであるが, 改善しながら継続的に取り組んでいく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①市民の国際交流の推進ということから必要性は認められる。市としては、主に(社)笠間市国際交流協会が実施している事業の支援を行っている。 ②総合計画では、[教育・文化]3国際化1国際化に対応した事業や2国際交流事業の推進が施策の内容であり、整合性・妥当性はある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③市が支援している国際交流協会では、外国人の日本語教室や陶炎祭での外国人案内などの事業を展開しており、有効性はある程度認められる。 ④国際交流という点で決まった都市と小中学生や一般市民を巻き込んで国際交流ができれば国際化という点で効果はあると思う。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	国際交流などの事業展開を行うには、交流相手の国を訪れたり、また、来ていただくことが多いので、それらを支援することを考えれば事業費・人件費とも削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市として国際交流事業の実施は少ないため、今後、韓国や中国など比較的近い国の都市と交流できないか検討を進める。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
市民の国際交流事業を推進するため、国際交流友好都市の提携を目指す。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
市と国際交流協会の連携や国際交流を進めるための予算

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
笠間市と笠間市国際交流協会が連携し、国際交流を推進する。
④取組状況
日本語教室やラー市との児童絵葉書交換など国際交流協会と連携をとった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
笠間市内在住外国人には住みにくく、観光に訪れた外国人には不満が生じる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 将来の人材育成の観点から、国際性は重要要素となっているが、市民への浸透がまだ不十分である。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	震災の影響で実施時期を2月として、年齢制限を40歳までの社会人中心して行ったが、研究心のある若者が多く集まり、今後の交流事業等に期待したい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
参加者の交流会を毎年開催する。市民活動団体の一角を担う団体となるよう支援を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
参加者全体の会合は派遣者の会(仮称)として、また、年度ごとの参加者はその中のグループとして市内でさまざまな活動を行うこと望まれる。そのために、人的・金銭的な支援策を検討し、予算化しなければならない。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
派遣者が笠間市に貢献していくようなくみが必要である。
④取組状況
過去3年間に参加者の合同交流会を開催した。今年度、派遣となった3期生は地元も社会人が中心なので、今後の合同活動に期待したい。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 青年が海外での貴重な体験をする機会が失われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 寄付者の意向も反映し、国際人として地域に貢献して行くことが期待できる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①協働のまちづくりを推進するには、職員の意識改革, そして市民のやる気を引き出すことが重要であるため, まずは、職員と市民と一緒に協働のまちづくりを理解することが重要であり、行政の関与は必要。②総合計画でも重点化を図る視点の前提として協働のまちづくりの推進が、また、[自治・協働]1市民協働の施策であり整合性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	③NPO団体の市民や職員が参加する「新しい公共」についての講演会を開催し、今後の行政施策の展開方向とNPO団体の活動を見直す機会とした。④NPO団体に加えて多くの市民が興味を持てるような事業が必要と考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤現在、研修会や会議(ワークショップ等)の予算のみであるので削減に余地はない。⑥人件費についても、今後の事業内容により多くしなければならぬが、現在は削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	基本的には、協働のまちづくり指針に沿って事業を進めることとなるが、国の基金などを財源として「新しい公共」などを活用して事業展開を図ることも考えられる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 職員と市民によるワークショップの開催, 職員同士のワークショップの開催などで職員・市民の意識改革を進める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 各課で行っている事務事業で民間に委託できるものの洗い出し

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 市民ひとり一人, 職員ひとり一人が協働とは何かを理解し、協働を推進する主体としての意識を持つよう講演会やワークショップを開催する。
④取組状況 市民とNPO法人・団体の代表者等での講演会を開催した。 茨城大学人文学部斉藤ゼミ・小原ゼミの卒論発表会・大学生と市民のワークショップの開催

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 行政主導の施策展開となり、市民との協働施策が停滞する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 今後, 市として各課でも協働施策を展開する必要があるため, 新たな事業展開に期待したい。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
笠間ファンクラブへのPR活動の実施 笠間大使からの広がり 受け入れ体制について, 秘書課, 市民活動課, 財政課それぞれ役割分担をしているが, 複雑にしないで一本化した方が効率はよいと考える。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
寄附件数・金額を増やすため広報誌他多様な方法でPRする。
④取組状況
ホームページでの掲載のみ 震災の影響もあり義援金に寄付されたもの多い

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる まちづくり支援事業, 子ども支援事業, 芸術・文化支援事業が縮小される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 一般財源に頼らずに独自事業が展開できる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①協働のまちづくりを進めるための人材育成、市民の参加機会の拡充などから行政の関与は必要 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働2市民参加機会の拡充3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	現在社会実験中であり、本格導入に向けて試行錯誤している状況にある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	社会実験にあたり、最低限の予算処置しているが、本格導入に向けて、財源の確保や将来の見通しを予測しながら事業計画をまとめる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ポイント制度の登録者については、当初ITカードを配布予定でしたが、最初は紙ベースで行い、おおむね10ポイントを取得した方にITカードを配布すること変更した。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
ポイント制度検討協議会で協議する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況
なし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 制度化を目指している状況で現段階では評価はできないが、期待度は高い。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①出前講座は市民編と行政編があり、行政から情報を発信することで安心して講座を申込みし、講座を受けることができることから行政の関与は必要。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働2市民参加機会の拡充の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市民編については報酬はないので予算的にはPRのための消耗品のみであり削減の余地はない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		団体にポイント制度の説明などを行うときに合わせてPRを行うなど、機会をとらえて広くPRに努めていきたい。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 企業編の作成に向けて頑張る企業連絡会などに文書等でお願ひする。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 広報かさま、ホームページなどで市民講師の募集をする。
④取組状況 広報かさま、ホームページなどで市民講師の募集を行なった。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 積極的な市民参加の機会が失われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し、継続		評価理由 協働のまちづくりを推進する観点から、行政の内容を理解し住民と行政の距離を近づける効果が期待できる。
	資源配分	拡	充	
	部内での位置付け	中	位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①協働のまちづくりを進める上で、地域の活性化やNPO法人を設立することは行政として必要である。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③募集期間が遅れた(震災の影響)こともあり、公募は少なかったが、震災復興をテーマとした活動内容も含めた支援ができた。 ④多くの市民活動から見ればほんの一部に過ぎないが活動のきっかけとして有効な事業である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤市民活動事業を促進する上で、単年度・複数年度の助成は団体で決められることで団体の自由度があり、活動支援と考えれば事業費の削減余地はない。 ⑥審査については職員・市民が協働して実施しており、これ以上削減する余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	募集期間が遅れたことから公募は少なかった。震災復興をテーマとした活動内容も含めた支援ができた。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
地域ポイント制度の本格導入に伴い、助成制度の見直しを行う。市民協働の視点、現在の市民活動だけではなく、地域コミュニティの向上の視点などを加味したもので検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況
震災復興をテーマとした活動も助成対象に含めた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
市民活動団体のNPO化や活動団体の事業の拡大のきっかけが失われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 事業の初期段階で助成することで、団体の活動が取り組みやすくなっているのは確かなので、今後とも団体活動の推進の観点から改善しつつ継続していきたい。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①行政の備品である公用車を市民が行う公益的な活動に貸すので適切である。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③貸出件数は多くなっており、地域の環境活動の一助として有効な事業となっている。④地区別では友部地区の方の利用が多く、笠間・岩間地区にも制度の周知を図る必要がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	協働のまちづくりを進めるうえで、団体への支援事業として重要な事業であり、本所・支所での公用車を活用しており効率的に貸出業務を遂行している。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在は公用車のみであるが、将来的には会議・イベント等に使用するプロジェクター・スクリーンスピーカー等も貸し出しできるよう検討をしていきたい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
公用車貸出し制度の周知(子ども会育成会・スポーツ少年団・NPO団体等へのチラシの配布)
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況
広報・週報・区長の手引き・くらしのガイドブックでの周知

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
今まで公用車で行っていた地域活動ができないことにより、地域活動に支障が生じる。自らの車両で地域の活動をする。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 地域団体が、より幅広く活動を展開することができる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>①認証事務は行政の業務であり権限移譲により市町村事務として関与する。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働3市民活動・NPO活動の促進の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。</p>
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>③昨年度権限移譲され、NPO化をする団体が増えてきている。 ④協働のまちづくりの推進施策として、講演会(NPO法人活動など)を行っているが講座等の実施も考えられる。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>現在は人件費のみで行っていることから削減の余地はない。</p>
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 昨年度権限委譲され、事務を進めてきたが、団体のNPO法人化に向け、よりきめ細かに相談できるような体制づくりをしていきたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
市民がNPO法人について勉強できる講座などの開設に向けた検討
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況
講演会の開催 相談・受付事務の実施

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
先駆的・機動力にすぐれた公共サービスの担い手が不足する。代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 今後の行政運営で多くの管理業務等がNPO法人等に委託されることが考えられることから様々な分野でNPO法人化されることは、地域の活性化と合わせて市民のやる気を引き出すことから推進する施策である。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	下 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 県内のネットワークカー組織では大きい団体であるが, 団体会員の若返りという課題があり, 退職世代に働きかけていくことが必要。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 新規会員の獲得
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 事業内容に一般市民参加の手法を入れていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 なし
④取組状況 市民憲章全国大会スタッフへの積極的参加

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民活動の衰退となる。代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多くの市民団体が一体となり, 全市的に他部門で事業を展開しており, 協働のまちづくりにおいても牽引車的な活動, 存在となっている。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①行政の役割として「住みよいまち訪れてよいまち」を目指し市民一人ひとりの意識を高めていく牽引役と支援となる。 ②総合計画では、[自治・協働]1市民協働1協働のまちづくりの推進体制の強化の主な取り組みであり、整合性・妥当性はある。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③平成23年11月に市民憲章運動推進全国大会笠間大会が開催され、市民参画で大会が行われた。④市民憲章唱和については、市役所内でも取組みを行っており、市民憲章の高揚を図っている。また、実践活動については、多くの市民が参加できるような事業を行うようにしている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	全国大会が終了し、事業費・人件費とも削減の余地はある。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民憲章推進協議会ができて5年が経過し、この協議会から市・市民・企業等の協働事業ができるよう組織の見直しなどを進めていきたい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
協働のまちづくりを進めるための組織の見直し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
役員会等での議論

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
なし
④取組状況
全国大会の開催

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
市民が策定した市民憲章が浸透しない。代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市町村合併後の市民の一体感の醸成に効果があり、今年全国大会を開催し節目となる。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①(財)自治総合センターが県・市町村のからの申請を求めていることから行政の関与は必要である。 ②総合計画では, [自治・協働]2地域コミュニティ2地域コミュニティのコミュニティ施設の整備・充実に資する事業にあたる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③コミュニティ助成事業を活用することによって地域の活性化につながる。 ④コミュニティ助成事業を活用して備品等を整備することで多くの地域住民がそれらを活用することができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤事業費は全額(財)自治総合センターからの助成金(コミセンは2/3)であるため事業費の削減は考えていない。 ⑥人件費については, 指導・事務的手続き等であり削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
地区の集会所の新築, 備品購入補助がなくなることで, 地区の負担が増加する。集会所の新築については, 市の補助制度を活用する。また, 備品購入補助制度を検討する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域のコミュニティ活動拠点の整備や活動備品の購入が, 市や地元の負担が軽減の中で実施できることから, 今後とも活用を図る。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①地域集会所は基本的には地域が主体となって、建設・改修を行うものであるが、地域コミュニティの向上と活性化と言う意味合いもあることから助成ということで、行政としては欠かせない事業である。②総合計画では[自治・協働]2地域コミュニティ2コミュニティ施設の整備・充実の中の主な取り組みであり、整合性・妥当性は取れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③震災により被災した地域集会所の改修に助成(期限25年度までの3年間)し、多くの行政区の利用があった。 ④被災した地域集会所の改修に助成することで地域住民の負担が少なくなり、波及効果は大きい。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤事業費は今回の被災した地域集会所の改修助成したことで、今後、改修は少なくとも考えられることから削減傾向となる。 ⑥人件費についても助成件数が少なくなれば当然削減される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	震災した後の年度であり、助成件数は大変多くあった。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 地区の集会所の新築、改修補助がなくなることで、地区の負担が増加する。代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域コミュニティづくりの拠点整備のために有効な手段と評価している。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①防犯対策・啓発は、市民の意識づけが大切で、市が進んで啓発活動や支援を行うことは必要である。 ②総合計画では〔生活環境〕3防犯1防犯意識の高揚の取り組みに該当する施策で、妥当性はある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③住まいの防犯対策助成制度を新設し、防犯に対する意識づけを行った。 ④啓発だけでなく、助成事業を行ったことで市民の防犯意識が高まりつつある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	⑤⑥防犯は個人の防犯意識の向上と、地域の見守り活動が犯罪にあわないことにつながると言われており、地域での協力的な活動が継続的に行うことが重要であるので、市民の協力体制を整えば事業費・人件費とも削減の余地はある。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	支援も重要だが、地域で協力する体制づくりがさらに重要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 キャンペーン活動の充実 広報活動の充実
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 キャンペーンについては、警察・団体の協力体制を構築すること鍵になるが、特に防犯ボランティア団体の参加を促進したい。 広報活動については、警察署から情報をいただき週報等に定期的に掲載したい。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 住まいの防犯対策助成金の交付

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 犯罪の増加が懸念される。自警団の育成と普及奨励。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 行政、警察と地域(防犯連絡員)が一体となった取り組みで意義がある。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>①複雑な犯罪が多くなる中、行政として被害者を支援することは必要である。 ②総合計画では[生活環境]3防犯や4交通安全施策の被害者支援ということで妥当性はある。</p>
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>③④笠間市独自の施策展開は行っていないことから、成果の向上や波及効果は特に現れていない。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>⑤事業費は負担金のみであり、最低限の支援となっていることから削減の余地はない。⑥人件費については、職員の会議や研修などであり、具体的な事務を行っていないことから削減の余地はない。</p>
一次評価結果	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 現在, 犯罪被害者や相談員(支援ボランティア)に支援を行ってはいない。今後, 条例の中で市として支援していくことや支援の具体策について検討していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
具体的な支援の実施 被害を防止し, 支援のための条例の制定
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 例規上の位置づけや他市の支援内容を調査し, 検討していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
救済にかかる支援ボランティアの育成と費用の予算化
④取組状況
特に実施はしていない。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 弱者救済という社会的使命を全うできない。市が積極的に救済支援策を実施する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続		評価理由 他自治体の支援内容等を把握し, 早期に支援事業を行うことが望まれる。
	資源配分	拡	充	
	部内での位置付け	中	位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①防犯施設の整備は、安心・安全な地域づくりを進める上で重要な施設であり、直接設置・地域への支援策を含めて行政の関与は必要。 ②総合計画では(生活環境)3防犯3防犯施設の整備の主な取り組みでもあり整合性・妥当性はある。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③市としての防犯灯整備(新設・更新)は昨年より少ないが、地域への助成を多くし、また、防犯カメラを市としてはじめて設置した。 ④行政区での防犯灯整備に積極的に取り組んでおり波及効果が大い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	⑤地域の要望箇所等の整備が終了すれば事業費的には削減できる。また、LEDへの切替時期を検討し電気料金を含めた管理費も削減していきたい。 ⑥整備や助成事業が削減されれば人件費も削減方向となる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	将来的に整備費はある程度掛かっても、コンパクト型からLEDへの切替やLDE+太陽光の防犯灯などの設置を検討する時期がきている。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
防犯灯のLED化の検討
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
整備費が高いので、維持管理を含めたシミュレーションを行い整備計画を立てる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
防犯灯の新設・更新整備 防犯カメラの設置

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
夜の防犯対策の不足が大いに懸念される。自警団の育成と普及奨励。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 自治体として防犯に効果があり、地域の防犯意識を高めるのに役に立っている。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点) H22は組織に見直し, H23は防犯講演会を行い, 防犯意識の高揚に努めている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 防犯連絡員活動における市の支援のあり方を検討していく。 防犯ボランティア団体に対しての支援として、支給・貸与品の充実を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 防犯連絡員会議や市政懇談会など意見や議論を通じて検討する。 防犯ボランティア団体に対して、必要な支給・貸与品の調査を行い、望まれる支給・貸与品を検討する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 組織の見直し, 班編成体制の見直し, 防犯連絡員会議の実施
④取組状況 班活動における検証と活動計画の見直し, 防犯講演会の開催

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 犯罪の増加が懸念される。自警団の育成と普及奨励。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市民団体が自主的に防犯活動に参加することで、協働による安全・安心のまちづくりに効果がある。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①交通安全については、交通規制や道路整備, 市民意識の向上など警察を含めた行政施策であり、行政の関与は必要。 ②総合計画では〔生活環境〕4交通安全1交通安全意識の高揚の主な取り組みでもあり整合性・妥当性はある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③キャンペーンで配布物の工夫と合わせて企業などの参加を積極的に行なった。 ④関連企業の参加を継続的に行ない市民への浸透を図っていく。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	⑤キャンペーンについては、事業費を掛けずに多くの団体や企業に参加してもらうことで意識の高揚を図っていきたい。 ⑥交通安全教室の調整や実施, キャンペーンなど現在のところ削減余地は少ない。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童・生徒や高齢者の交通安全教室は重要な施策であるので、今後も継続的に教室の充実を図っていききたい。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 交通安全指導員を採用し、交通安全教室の運営やキャンペーンの準備など行うことで啓発活動が活性化される。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 交通安全指導員として適任者の採用と予算措置が課題となるが、警察OBなどある程度交通安全に精通した方の採用が望まれる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 若い人たちの参加と後継者の育成。交通マナーの向上と、事故防止の心掛けの日常化。
④取組状況 キャンペーンにおける民家企業の参加

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 交通マナーの低下を招き, 事故の増加が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市・警察・企業・学校・地域が一体となった交通安全の取り組み行うことに意義がある。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①交通安全については、交通規制や道路整備、市民意識の向上など警察を含めた行政施策であり、行政の関与は必要。 ②総合計画では〔生活環境〕4交通安全2交通安全活動の推進の主な取り組みでもあり整合性・妥当性はある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③活動内容は昨年度と同様だが、第9次交通安全計画を策定した。計画の中の重点施策を中心として取り組みを行うことで向上する。④年代別に施策を行うことで広く市民に波及することから、特に交通弱者である児童・高齢者対策を重点的に行う。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	⑤第9次交通安全計画を実施していくとなると事業費的には削減は難しい。 ⑥活動の一部を交通安全指導員が担うことで人件費はある程度削減できる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	第9次交通安全計画を策定したが年次計画を立て実施していくかで波及効果が現れてくると思う。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 笠間市交通安全対策協議会における交通安全事業の検証と実施状況の確認。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 笠間市交通安全対策協議会の委員選任と情報の共有化。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 警察との連携の強化。交通マナーの向上と、事故防止の心掛けの日常化。
④取組状況 第9次交通安全計画を策定

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 交通安全意識の低下と交通事故の増加が懸念される。交通違反取締りの強化。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 第9次交通安全計画により交通関係の団体と一体となって活動していくことが大切である。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①交通安全については、関係団体の活動は不可欠であるためその活動を支援するもの行政の役割であり、行政の関与は必要。 ②総合計画では〔生活環境〕4交通安全2交通安全活動の推進の主な取り組みでもあり整合性・妥当性はある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③④団体の活動であるが、交通事故の状況や時代背景などにより活動を変えていく必要があり、向上や波及効果の余地はある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	⑤事業費(負担金)については、笠間警察署・城里町と協議が必要となることから削減は難しい。 ⑥人件費についてはほとんど掛かっていないため削減は難しい。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	第9次交通安全計画を策定したが年次計画を立て実施していくことで波及効果が違ってくる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
団体構成員の若返り化。(特に交通安全母の会)
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
一定年齢の方が活動できるようPTAなど関係団体と協議していく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
地域に密着したキャンペーンや啓発活動の実施。市民への周知の徹底。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
交通安全意識の低下と交通事故の増加が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 第9次交通安全計画により交通関係の団体と一体となって活動していくことが大切である。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	
課長名	
担当者名	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 24

事務事業名	評価区分	事務事業性質	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業			
		重要事務事業			部内優先順位	順位	事業数	
総合計画体系	政策	事業期間	新規・継続	補助率	共催者・関係団体			
	小政策						開始年度	終了年度
	施策							
	小施策							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
	当年度計画		
	翌年度計画		(予算額)

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト (インプット)	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0	0	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	0	0	0	0
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標									
成果指標									
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		円							
		円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①関東陸運局よりの事務移管のため問題ない。(道路運送車両法)により実施している行政事務であり行政の関与は必要。 ②関東陸運局よりの事務移管されたことにより、より身近な市町村の窓口で事務が済むようになった。(年間800件程度)
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③④市民サービスといった点で有効・必要不可欠な事業であり向上の余地はあまりないが、市民にとってはより身近な場所で申請ができることから波及効果は大きい。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	⑤⑥現在は窓口業務で職員が行っているが、業務委託までの事務量はないため、現状の職員対応で役割を果たせる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 代替措置なし。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 陸運局よりの移管事務。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	①行政が保有する土地の活用であるため行政の関与は必要。 ②総合計画では〔土地利用・都市基盤〕1土地利用2公有地の有効活用に該当する施策であり妥当性はある。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	③福原駅前に自転車駐車場を設置し、自転車の違法駐車をなくした。 ④自転車駐車場については、有料・無料の施設が混在し、駐車場についても利用台数が減少しつつあり、課題を抱えている。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	⑤⑥委託(指定管理者含む)により運営しており、削減の余地は少ない。また、今後、自転車駐車場が無料となれば、さらに削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市が保有する駐車場については、合併前の管理方法で実施されていることから、市として管理(有料・無料)について検討する時期がきている。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
自転車駐車場における有料・無料の検討や管理方法についても検討を行う。年次計画により検討を進める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
市民生活を考えれば、自転車通勤・通学等は、地球温暖化防止にも寄与できるもので、無料にして、公共交通の利用を促進する一面を有している。しかし、場所が駅前ということもあり、自転車の盗難防止や汚く置いたままではイメージも悪いことから、他方面から検討を進める必要がある。市民の意向調査を実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
施設の民間への払い下げ。行政のスリム化。行政コストの軽減。
④取組状況
福原駅前に自転車駐車場の設置

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
違法駐車などにより、市民の安心安全な生活への悪影響が懸念される。民間の施設の普及促進。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 安心安全なまちづくりの観点から市民サービスの提供自体は必要性が高いが、運営コスト削減の課題はある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>23年度に消費生活講座を夜間に開催したが、対象とした若い世代の参加が少なかった。被害にあつて初めて相談するというケースが多く、日頃より消費者問題に関心を持つことは難しいのだろうか。センターが主催し募集しても参加者がなかなか集まらないという現状がある。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	十代まで被害が拡大している状況を考え、自立した賢い消費者になってもらうための啓発活動および出前講座等を開催し、自己責任による消費者力の向上を目指さなければならない。広報・啓発活動は軽視されがちな事業であるが、被害を未然に防ぐという点においては、相談事業より重要度は高く、相談業務と一体となって行っていく業務である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	消費者被害の未然防止のためには、出前講座や消費生活講座等を開催してPRし、多くの市民に消費生活センターの存在や事業内容を理解してもらう必要がある。何よりも、消費者トラブルの相談窓口が消費生活センターであり、地元にもセンターがあることが周知されることが、大切である。ただし、活動の効果がすぐに現れる事業ではない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	少ない人員でもできる効率的な募集方法を考案し実施していく。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	少ない人員でもできる効率的な方法により啓発活動を継続していく。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>出前講座は、職員が講師として実施していたが平成24年度からは相談員にも講師として活動してもらう。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>相談員を講師として派遣した時のセンター業務をどうするかということが課題となるが、職員が講師を務めることや相談員が不在時に相談業務が受けられるようにすることで対応していく。</p>

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p>
<p>④取組状況</p>

その他

<p>⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>啓発業務と相談業務は一体的であるので, 休止等は考えられない。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p> <p>出前講座において消費者友の会会員が市民講座の講師として活動している。</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 被害者を出さないための手段として有効であるので, さらに効率的な方法を検討してもらいたい。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	市民生活部市民活動課
課長名	内桶 克之
担当者名	荒川 孝次

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 28

事務事業名	消費者相談事業		評価区分	事務事業性質	義務的・事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		県補助	茨城県	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率	事業、緊急整備	10	25	
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度					
	施策	4.消費者行政		不明	単年度繰返し					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	消費生活相談事業	根拠法令	消費者安全法			
	一般	総務費	総務管理費	市民活動費	消費生活相談員等レベルアップ事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
一般	総務費	総務管理費	市民活動費	一元的相談窓口緊急整備事業						

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消費生活に係る相談は、時代を反映して複雑、多岐、高度化している。さまざまな消費者問題の解決や被害救済に向けて、職員や相談員のレベルアップを図り、関係機関と連携を密にしなが、気軽に利用できる相談処理体制の整備を図っていく。	<p>当年度計画</p> <p>電話および面接による相談対応。解決に向けての助言や事業者との斡旋交渉。専門相談窓口の紹介。相談受付、処理結果の作成。PIO-NETによる報告。相談員の育成。</p> <p>翌年度計画</p> <p>電話、面接による相談対応。解決に向けての助言や事業者との斡旋交渉。専門相談窓口の紹介。相談受付、処理結果の作成。PIO-NETによる報告。相談員の育成。【センターの運営について】専用相談室の確保や委託を含め、今後の体制について調査・検討を行う。</p>	<p>22年度相談受理件数348件からの減少(23年度相談数339件)</p> <p>23年度相談受理件数339件からの減少(24年度目標件数300件)</p>	<p>市民活動費標準的の事業 5千円</p> <p>消費生活相談事業 1,790千円</p> <p>レベルアップ事業 189千円</p> <p>一元的相談窓口緊急整備事業 900千円</p> <p>(予算額)</p> <p>消費生活相談事業 1,732千円</p> <p>レベルアップ事業 183千円</p> <p>一元的相談窓口緊急整備事業1,010千円</p>

5 事務事業の目的と手段								単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民(事業者相談を除く)		④対象指標	相談件数			件	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消費生活に係る相談や苦情の対応を処理し、消費生活の安定と向上を図る。		⑤成果指標	相談件数	相談窓口開設日数	被害予防金額	件	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	相談窓口の開設(電話・面接) 月～金(9:00～12:00、13:00～16:00) 専門相談員配置 月～金(毎日1名)		⑥活動指標	相談件数	相談窓口開設日数	被害予防金額	件	日
								円	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円	60	1,009	613											
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	142	231	742	5,000	5,000	5,000	5,000							
	事業費計(ア)	千円	202	1,240	1,355	5,000	5,000	5,000	5,000									
人件費	職員割合	人	千円	0.60	4,500	0.45	3,375	0.45	3,375	0.05	375	0.05	375	0.05	375	0.05	375	
	時間外	千円	180	235	70													
	嘱託臨時	千円	1,380	1,410	1,500													
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	6,060	5,020	4,945	375	375	375	375									
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	6,262	6,260	6,300	5,375	5,375	5,375	5,375									
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	相談件数	件	348	339	300	300	300	300	300									
	相談窓口開設日数	日	144	240	245	245	245	245	245									
	被害予防金額	円	28,888,687	83,401,594														
対象指標	相談件数	件	348	339	300	300	300	300	300									
成果指標	相談件数	件	348	326	300	300	300	300	300									
	相談窓口開設日数	日	144	240	245	245	245	245	245									
	被害予防金額	円	28,888,687	83,401,594														
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
相談件数		円	17,994	18,466	21,000	17,917	17,917	17,917	17,917									
		円																

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 専門的、かつ複雑な相談が多くなってきた。また、緊急性を要し短時間で解決しなければならない相談や、交渉相手の都合により長期間を要す相談もある。また、市民からは「センターが市役所内にあると、知り合いが多いので行きづらい。本所まで行くのが大変、できれば支所で受けたい。」という要望もある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	専門性が求められる事業であるため、資格を有する相談員を23年度より相談員を毎日1名配置した。消費者が商品やサービス等の購入・契約から発生する苦情や相談ごとを電話や面接によって対応している。内容によっては事業者と交渉したり、より専門性を有する弁護士等を案内し、相談の処理に努めている。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない	消費生活相談は年々複雑化・多様化しているため、専門的な知識を持つ相談員が対応することにより相談者に適切な助言や処理ができる。平成23年度の相談件数は22年度とほぼ同数であったが、被害防止額は前年度対比約5,400万円増の約8,300万円となった。相談業の充実により、今まで相談に来なかった方が来れば、予防額は大幅に増えると思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	現段階では、事業費、人件費の削減余地は無い。 24年度に外部委託も含め、調査・検討を実施するので、削減できる項目があると思われる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	相談者は、皆真剣に悩み相談に来る。相談者、相談員両者にとって、専用の相談スペースの確保が、相談業務での一番の課題でありプライバシーを守ることになる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
相談体制の調査により外部委託を検討し、協議により依頼可能かを決定する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
相談者のプライバシーを守るために、専用相談室の確保は、急務である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
平成23年度相談業務における被害防止額は、8,000万円を超えている。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
平成24年度に外部委託も含め、調査・検討を予定している。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 外部委託の検討とともに相談場所の確保等、相談者のプライバシーを守る環境整備が必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 会員の高齢化。研修会等の会場を市内1ヶ所にした場合の交通手段の確保が難しい。後継者の育成。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	単に自分達の活動だけでなく、活動を通じて知りえた知識・情報を市民に伝えることを目的としており、被害防止に寄与している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民講座講師として活動しているが、まだまだ経験不足である。また、23年度より消費生活展としてではなく、各団体が開催するイベントの掲示コーナーに参加することに方向転換するなど、更なる工夫により市民への情報提供の場を広げようとしている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	会費とともに市補助金は、重要な事業資金であるが、補助金に頼らない効率的な会の運営を指導していく。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	自立した団体になるよう指導育成している。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	市民講座講師としての活動の継続
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	講師としての経験不足により、話がうまくならないので、より多くの講座に参加して講師の技量を深めていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	市民講座講師としての登録と活動
④取組状況	市民講座講師として活動

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消費者の声を聞ける団体の活動が低下し, 団体による啓発活動が実施できなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 平成20年に3団体が統合して、現在に至っている。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 消費者の声を広く聞くことができるので, 活動の充実は有効的である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		